

平成29年3月期 決算説明資料

【 目 次 】

I 平成 29 年 3 月期決算の概況

1. 損益状況	単・連	1
2. 業務純益	単	2
3. 利鞘	単	3
4. 有価証券関係損益	単	
5. ROE	単	4
6. 自己資本比率（国内基準）	単・連	
7. 有価証券の評価損益	単・連	5

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	6
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	7
3. リスク管理債権に対する保全率	単・連	
4. 金融再生法開示債権	単	8
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単	
《参考》金融再生法開示債権と リスク管理債権の状況	単	9
6. 業種別貸出状況等		
①業種別貸出金	単	10
②業種別リスク管理債権	単	
③個人ローン残高	単	11
④中小企業等貸出金等	単	
7. 預金等、貸出金の残高	単	
8. 預り資産の残高	単	

I 平成 29 年 3 月期決算の概況

1. 損益状況【単体】

(単位：百万円)

	29 年 3 月期		28 年 3 月期
		28 年 3 月期比	
業 務 粗 利 益 (除 く 債 券 関 係 損 益)	52,917 (50,210)	△ 1,616 (△ 2,360)	54,533 (52,570)
国内業務粗利益 (除 く 債 券 関 係 損 益)	49,131 (46,705)	2,025 (1,365)	47,106 (45,340)
資 金 利 益	39,106	△ 1,050	40,156
役 務 取 引 等 利 益	5,588	164	5,424
そ の 他 業 務 利 益	4,436	2,912	1,524
国際業務粗利益 (除 く 債 券 関 係 損 益)	3,785 (3,505)	△ 3,642 (△ 3,724)	7,427 (7,229)
資 金 利 益	3,486	△ 2,030	5,516
役 務 取 引 等 利 益	140	△ 29	169
そ の 他 業 務 利 益	158	△ 1,583	1,741
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	37,163	△ 127	37,290
人 件 費	19,341	76	19,265
物 件 費	15,519	△ 570	16,089
税 金	2,302	367	1,935
実 質 業 務 純 益 (注 2)	15,753	△ 1,490	17,243
コ ア 業 務 純 益 (注 2)	13,046	△ 2,234	15,280
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (注 3) ①	—	△ 288	288
業 務 純 益	15,753	△ 1,202	16,955
う ち 債 券 関 係 損 益 ②	2,707	744	1,963
臨 時 損 益	1,258	696	562
不 良 債 権 処 理 費 用 ③	2,945	△ 311	3,256
う ち 貸 出 金 償 却	2,803	352	2,451
う ち 個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (注 3)	—	△ 682	682
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 (注 3) ④	502	502	—
償 却 債 権 取 立 益 ⑤	1,169	16	1,153
株 式 等 関 係 損 益 ⑥	2,537	897	1,640
株 式 等 売 却 益	2,639	996	1,643
株 式 等 売 却 損	63	63	0
株 式 等 償 却	38	36	2
そ の 他 臨 時 損 益	△ 4	△ 1,028	1,024
経 常 利 益	17,011	△ 503	17,514
特 別 損 益	△ 496	△ 365	△ 131
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	△ 247	△ 227	△ 20
う ち 減 損 損 失	248	137	111
税 引 前 当 期 純 利 益	16,515	△ 867	17,382
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4,636	1,278	3,358
法 人 税 等 調 整 額	2,820	65	2,755
当 期 純 利 益	9,058	△ 2,210	11,268
有 価 証 券 関 係 損 益 ② + ⑥	5,244	1,641	3,603
与 信 関 係 費 用 ①+③-④-⑤	1,274	△ 1,117	2,391

- (注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－債券関係損益
 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額
 3. 一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を「臨時損益」の貸倒引当金戻入益に計上しております。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

	29 年 3 月期		28 年 3 月期
		28 年 3 月期比	
連 結 粗 利 益	55,538	△ 1,581	57,119
資 金 利 益	42,978	△ 3,089	46,067
信 託 報 酬	1	0	1
役 務 取 引 等 利 益	7,963	180	7,783
そ の 他 業 務 利 益	4,595	1,328	3,267
う ち 債 券 関 係 損 益	2,707	743	1,964
営 業 経 費	39,744	822	38,922
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	△ 401	401
不 良 債 権 処 理 費 用	2,960	△ 467	3,427
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	433	433	—
株 式 関 係 損 益	2,541	882	1,659
そ の 他	3,562	△ 31	3,593
経 常 利 益	19,372	△ 248	19,620
特 別 損 益	△ 474	△ 343	△ 131
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	18,897	△ 592	19,489
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,145	1,267	3,878
法 人 税 等 調 整 額	3,050	171	2,879
当 期 純 利 益	10,700	△ 2,032	12,732
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	1,054	△ 45	1,099
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	9,645	△ 1,987	11,632
有 価 証 券 関 係 損 益	5,249	1,625	3,624
与 信 関 係 費 用	1,351	△ 1,313	2,664

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + 信託報酬 + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連 結 子 会 社 数	10	—	10
持 分 法 適 用 会 社 数	—	—	—

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	29 年 3 月期		28 年 3 月期
		28 年 3 月期比	
(1) 実 質 業 務 純 益	15,753	△ 1,490	17,243
職 員 一 人 当 たり (千 円)	7,138	△ 653	7,791
(2) コ ア 業 務 純 益	13,046	△ 2,234	15,280
職 員 一 人 当 たり (千 円)	5,911	△ 993	6,904
(3) 業 務 純 益	15,753	△ 1,202	16,955
職 員 一 人 当 たり (千 円)	7,138	△ 523	7,661

(注) 職員数は期末日在職人員 (出向者を除く) を採用しております。

3. 利鞘【単体】

(全店)

(単位：%)

	29 年 3 月期		28 年 3 月期
		28 年 3 月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.09	△ 0.06	1.15
(イ) 貸出金利回	1.15	△ 0.07	1.22
(ロ) 有価証券利回	1.15	△ 0.08	1.23
(2) 資金調達原価 (B)	0.96	△ 0.03	0.99
(イ) 預金等利回	0.05	0.00	0.05
(ロ) 外部負債利回	0.40	△ 0.13	0.53
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.13	△ 0.03	0.16

(国内業務部門)

(単位：%)

	29 年 3 月期		28 年 3 月期
		28 年 3 月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	0.96	△ 0.07	1.03
(イ) 貸出金利回	1.12	△ 0.11	1.23
(ロ) 有価証券利回	1.03	△ 0.02	1.05
(2) 資金調達原価 (B)	0.87	△ 0.08	0.95
(イ) 預金等利回	0.01	△ 0.03	0.04
(ロ) 外部負債利回	0.02	△ 0.14	0.16
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.09	0.01	0.08

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	29 年 3 月期		28 年 3 月期
		28 年 3 月期比	
債券関係損益 (A)	2,707	744	1,963
売却益	16,743	8,898	7,845
償還益	—	—	—
売却損	14,029	8,158	5,871
償還損	—	—	—
償却	6	△ 4	10
株式関係損益 (B)	2,537	897	1,640
売却益	2,639	996	1,643
売却損	63	63	0
償却	38	36	2
有価証券関係損益 (A) + (B)	5,244	1,641	3,603

5. ROE【単体】

(単位：%)

	29 年 3 月期		28 年 3 月期
		28 年 3 月期比	
実質業務純益ベース	5.97	△ 0.52	6.49
コア業務純益ベース	4.94	△ 0.81	5.75
業務純益ベース	5.97	△ 0.41	6.38
当期純利益ベース	3.43	△ 0.81	4.24

(注) 算定方法は以下のとおりです。なお、純資産の部合計は新株予約権を控除しております。

$$\frac{\text{実質業務純益、コア業務純益、業務純益 又は 当期純利益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2} \times 100$$

6. 自己資本比率 (国内基準)

自己資本比率は、銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成 18 年金融庁告示第 19 号) に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当行は国内基準を適用しており、自己資本比率規制 (第 1 の柱) に関する告示 (平成 18 年金融庁告示第 19 号) の一部改正に伴い、平成 26 年 3 月末よりバーゼルⅢ基準にて自己資本比率を算出しております。

また、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

【単体】

(単位：百万円、%)

	29 年 3 月末		28 年 3 月末
		28 年 3 月末比	
1. 自己資本比率 (2/3)	9.19	△ 0.19	9.38
2. 単体における自己資本の額	228,797	△ 6,723	235,520
3. リスク・アセットの額	2,489,018	△ 21,076	2,510,094
4. 単体総所要自己資本額	99,560	△ 843	100,403

【連結】

(単位：百万円、%)

	29 年 3 月末		28 年 3 月末
		28 年 3 月末比	
1. 連結自己資本比率 (2/3)	9.53	△ 0.19	9.72
2. 連結における自己資本の額	239,728	△ 6,930	246,658
3. リスク・アセットの額	2,513,526	△ 21,580	2,535,106
4. 連結総所要自己資本額	100,541	△ 863	101,404

7. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法 (評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
子会社株式等及び関連会社株式	原価法
その他有価証券	時価法 (評価差額を全部純資産直入)

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法 (評価差額を損益処理)
満期保有目的の金銭の信託	該当ありません
その他の金銭の信託	該当ありません

(2) 評価損益

(単位: 百万円)

【単体】	29年3月末					28年9月末			28年3月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		28年9月末比	28年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	70,068	4,545	△7,782	87,659	17,590	65,523	84,933	19,409	77,850	90,472	12,621
株式	69,970	22,347	18,539	74,030	4,059	47,623	54,208	6,584	51,431	53,559	2,128
債券	7,859	△14,746	△19,794	10,214	2,354	22,605	22,941	335	27,653	27,726	73
その他	△7,760	△3,055	△6,527	3,414	11,175	△4,705	7,783	12,489	△1,233	9,185	10,419
合計	70,068	4,545	△7,782	87,659	17,590	65,523	84,933	19,409	77,850	90,472	12,621
株式	69,970	22,347	18,539	74,030	4,059	47,623	54,208	6,584	51,431	53,559	2,128
債券	7,859	△14,746	△19,794	10,214	2,354	22,605	22,941	335	27,653	27,726	73
その他	△7,760	△3,055	△6,527	3,414	11,175	△4,705	7,783	12,489	△1,233	9,185	10,419

(単位: 百万円)

【連結】	29年3月末					28年9月末			28年3月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		28年9月末比	28年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	70,461	4,668	△7,681	88,051	17,590	65,793	85,203	19,409	78,142	90,763	12,621
株式	70,363	22,471	18,641	74,422	4,059	47,892	54,477	6,584	51,722	53,851	2,128
債券	7,859	△14,746	△19,794	10,214	2,354	22,605	22,941	335	27,653	27,726	73
その他	△7,760	△3,055	△6,527	3,414	11,175	△4,705	7,783	12,489	△1,233	9,185	10,419
合計	70,461	4,668	△7,681	88,051	17,590	65,793	85,203	19,409	78,142	90,763	12,621
株式	70,363	22,471	18,641	74,422	4,059	47,892	54,477	6,584	51,722	53,851	2,128
債券	7,859	△14,746	△19,794	10,214	2,354	22,605	22,941	335	27,653	27,726	73
その他	△7,760	△3,055	△6,527	3,414	11,175	△4,705	7,783	12,489	△1,233	9,185	10,419

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(連結) 貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却……………13 年 3 月末より実施しております。

未収利息計上基準……………自己査定における破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する未収利息を収益不計上としております。

【単体】

(単位：百万円)

		29 年 3 月末		28 年 9 月末	28 年 3 月末	
			28 年 9 月末比			28 年 3 月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	874	△ 158	△ 122	1,032	996
	延滞債権額	25,859	△ 2,731	△ 6,942	28,590	32,801
	3 カ月以上延滞債権額	282	△ 177	△ 131	459	413
	貸出条件緩和債権額	23,894	92	△ 104	23,802	23,998
	合計	50,911	△ 2,974	△ 7,298	53,885	58,209

貸出金残高(末残)	2,780,798	40,007	28,236	2,740,791	2,752,562
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.03	0.00	0.00	0.03	0.03
	延滞債権額	0.92	△ 0.12	△ 0.27	1.04	1.19
	3 カ月以上延滞債権額	0.01	0.00	0.00	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.85	△ 0.01	△ 0.02	0.86	0.87
	合計	1.83	△ 0.13	△ 0.28	1.96	2.11

【連結】

(単位：百万円)

		29 年 3 月末		28 年 9 月末	28 年 3 月末	
			28 年 9 月末比			28 年 3 月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	986	△ 171	△ 150	1,157	1,136
	延滞債権額	26,123	△ 2,784	△ 6,937	28,907	33,060
	3 カ月以上延滞債権額	283	△ 176	△ 130	459	413
	貸出条件緩和債権額	23,894	92	△ 104	23,802	23,998
	合計	51,288	△ 3,039	△ 7,320	54,327	58,608

貸出金残高(末残)	2,776,554	40,057	29,213	2,736,497	2,747,341
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.03	△ 0.01	△ 0.01	0.04	0.04
	延滞債権額	0.94	△ 0.11	△ 0.26	1.05	1.20
	3 カ月以上延滞債権額	0.01	0.00	0.00	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.86	0.00	△ 0.01	0.86	0.87
	合計	1.84	△ 0.14	△ 0.29	1.98	2.13

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	29 年 3 月末			28 年 9 月末	28 年 3 月末
		28 年 9 月末比	28 年 3 月末比		
貸 倒 引 当 金	14,091	△ 590	△ 1,228	14,681	15,319
一般貸倒引当金	7,147	△ 297	△ 389	7,444	7,536
個別貸倒引当金	6,943	△ 294	△ 840	7,237	7,783

【連結】

(単位：百万円)

	29 年 3 月末			28 年 9 月末	28 年 3 月末
		28 年 9 月末比	28 年 3 月末比		
貸 倒 引 当 金	16,490	△ 768	△ 1,452	17,258	17,942
一般貸倒引当金	7,531	△ 286	△ 407	7,817	7,938
個別貸倒引当金	8,958	△ 482	△ 1,045	9,440	10,003

3. リスク管理債権に対する保全率

【単体】

(単位：百万円、%)

	29 年 3 月末			28 年 9 月末	28 年 3 月末
		28 年 9 月末比	28 年 3 月末比		
リスク管理債権額 (A)	50,911	△ 2,974	△ 7,298	53,885	58,209
貸 倒 引 当 金 (B)	11,212	△ 346	△ 900	11,558	12,112
担 保 保 証 等 (C)	19,432	△ 1,285	△ 2,772	20,717	22,204
貸倒引当金引当率 (B/A)	22.02	0.58	1.22	21.44	20.80
保 全 率 (B+C)/(A)	60.19	0.30	1.24	59.89	58.95

(注) 「貸倒引当金(B)」は、「リスク管理債権額(A)」について引き当てしている一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の合計金額を記載しております。

【連結】

(単位：%)

リスク管理債権に対する保全率	59.52	0.28	1.07	59.24	58.45
----------------	-------	------	------	-------	-------

(注) 「単体」と同様に、「リスク管理債権額」について引き当てしている一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の合計金額を「貸倒引当金」として、リスク管理債権に対する保全率を算出しております。

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

		29 年 3 月末		28 年 9 月末	28 年 3 月末	
		28 年 9 月末比	28 年 3 月末比			
金融再生法開示債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,268	808	948	6,460	6,320
	危険債権	19,506	△ 3,697	△ 8,105	23,203	27,611
	要管理債権	24,177	△ 85	△ 234	24,262	24,411
	小計 (A)	50,951	△ 2,975	△ 7,392	53,926	58,343
	正常債権	2,767,671	42,644	36,534	2,725,027	2,731,137
	合計	2,818,623	39,670	29,142	2,778,953	2,789,481

(注) 金融再生法に基づき、与信額 (貸出金・外国為替・支払承諾見返・未収利息・仮払金 (貸出金に準ずるもの) 及び銀行保証付私募債) を対象とし債務者単位で区分しております。

(単位：%)

		29 年 3 月末		28 年 9 月末	28 年 3 月末	
		28 年 9 月末比	28 年 3 月末比			
構成比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.25	0.02	0.03	0.23	0.22
	危険債権	0.69	△ 0.14	△ 0.29	0.83	0.98
	要管理債権	0.85	△ 0.02	△ 0.02	0.87	0.87
	小計	1.80	△ 0.14	△ 0.29	1.94	2.09
	正常債権	98.19	0.14	0.29	98.05	97.90

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

		29 年 3 月末		28 年 9 月末	28 年 3 月末	
		28 年 9 月末比	28 年 3 月末比			
保全額 (B)	貸倒引当金等	30,684	△ 1,632	△ 3,766	32,316	34,450
	担保保証等	11,238	△ 344	△ 957	11,582	12,195
	担保保証等	19,445	△ 1,289	△ 2,810	20,734	22,255

(単位：%)

保全率 (B)/(A)	60.22	0.30	1.18	59.92	59.04
-------------	-------	------	------	-------	-------

(注) 「貸倒引当金等」は、上記 4. 「金融再生法開示債権」中の (A) の債権について引き当てしている一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の合計金額を記載しております。

《 参考 》 金融再生法開示債権とリスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

自己査定		金融再生法開示債権			リスク管理債権
債務者区分 与信残高(総与信比率)		区分 与信残高(総与信比率) (A)	担保・保証等 引当額 保全額合計(B)	保全率 (B) / (A)	区分 貸出金残高(総貸出金比率)
破綻先債権 880 (0.03%)		破産更生債権及び これらに準ずる債権 7,268 (0.25%)	5,876	100.00%	破綻先債権 874 (0.03%)
実質破綻先債権 6,387 (0.22%)			1,391		
			7,268		
破綻懸念先債権 19,506 (0.69%)		危険債権 19,506 (0.69%)	9,758	78.48%	延滞債権 25,859 (0.92%)
			5,552		
			15,310		
要管理先 29,545 (1.04%)	要管理先 29,545 (1.04%)	要管理債権 24,177 (0.85%) ※ 貸出金のみ	3,810	33.52%	3カ月以上延滞債権 282 (0.01%)
			4,295		
			8,105		
要注意先 債権 232,115 (8.23%)	その他 要注意先 202,569 (7.18%)	〔小計〕 50,951 (1.80%)	19,445	60.22%	〔合計〕 50,911 (1.83%)
			11,238		
			30,684		
正常先債権 2,559,733 (90.81%)		正常債権 2,767,671 (98.19%)			
総与信残高 2,818,623 (100.00%)		総与信残高 2,818,623 (100.00%)			総貸出金残高 2,780,798 (100.00%)

6. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末	28年9月末比	28年3月末比	28年9月末	28年3月末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,780,798	40,007	28,236	2,740,791	2,752,562
製造業	476,722	△ 8,054	△ 20,170	484,776	496,892
農業, 林業	3,716	39	23	3,677	3,693
漁業	2,403	△ 518	95	2,921	2,308
鉱業, 採石業, 砂利採取業	6,160	△ 159	156	6,319	6,004
建設業	89,234	2,897	△ 3,699	86,337	92,933
電気・ガス・熱供給・水道業	61,685	3,708	3,500	57,977	58,185
情報通信業	11,493	△ 110	△ 983	11,603	12,476
運輸業, 郵便業	137,851	△ 3,573	△ 6,615	141,424	144,466
卸売業, 小売業	345,127	△ 258	△ 666	345,385	345,793
金融業, 保険業	78,045	△ 1,327	△ 2,627	79,372	80,672
不動産業, 物品賃貸業	331,336	8,397	12,921	322,939	318,415
宿泊業	7,764	△ 35	△ 55	7,799	7,819
飲食業	18,225	△ 61	△ 296	18,286	18,521
医療・福祉	100,145	3,732	3,985	96,413	96,160
その他のサービス	78,757	2,007	8,644	76,750	70,113
地方公共団体	304,464	12,643	7,076	291,821	297,388
その他	727,664	20,683	26,950	706,981	700,714
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—
合計	2,780,798	40,007	28,236	2,740,791	2,752,562

②業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末	28年9月末比	28年3月末比	28年9月末	28年3月末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	50,911	△ 2,974	△ 7,298	53,885	58,209
製造業	14,774	189	△ 225	14,585	14,999
農業, 林業	54	△ 3	△ 45	57	99
漁業	158	△ 28	△ 24	186	182
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	4,307	△ 249	△ 589	4,556	4,896
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	151	18	△ 14	133	165
運輸業, 郵便業	903	△ 360	△ 315	1,263	1,218
卸売業, 小売業	8,047	△ 394	△ 3,703	8,441	11,750
金融業, 保険業	492	△ 4	△ 40	496	532
不動産業, 物品賃貸業	11,765	△ 1,227	△ 2,148	12,992	13,913
宿泊業	438	236	235	202	203
飲食業	1,308	△ 95	297	1,403	1,011
医療・福祉	3,988	△ 546	139	4,534	3,849
その他のサービス	1,692	△ 169	△ 354	1,861	2,046
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	2,827	△ 341	△ 514	3,168	3,341
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—
合計	50,911	△ 2,974	△ 7,298	53,885	58,209

③個人ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	29 年 3 月末		28 年 9 月末	28 年 3 月末	
	28 年 9 月末比	28 年 3 月末比			
個人ローン残高	606,299	20,434	35,872	585,865	570,427
住宅ローン残高	512,716	17,671	29,774	495,045	482,942
その他ローン残高	93,583	2,764	6,099	90,819	87,484

④中小企業等貸出金等【単体】

(単位：百万円)

	29 年 3 月末		28 年 9 月末	28 年 3 月末	
	28 年 9 月末比	28 年 3 月末比			
中小企業等貸出金	1,908,072	45,604	60,294	1,862,468	1,847,778
中小企業等貸出金比率	68.61%	0.66%	1.49%	67.95%	67.12%
中小企業向け貸出金	1,360,386	26,736	28,213	1,333,650	1,332,173
個人向け貸出金	547,686	18,868	32,081	528,818	515,605
信用保証協会保証付貸出金	60,195	△ 1,323	△ 5,029	61,518	65,224

- (注) 1. 中小企業等貸出金とは、中小企業及び個人向け貸出金であります。
 2. 中小企業向け貸出金には、個人事業主向け貸出金を含めております。

7. 預金等、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	29 年 3 月末		28 年 9 月末	28 年 3 月末		
	28 年 9 月末比	28 年 3 月末比				
総預金	(未残)	4,173,052	15,558	47,476	4,157,494	4,125,576
	うち香川県	2,801,609	25,568	13,848	2,776,041	2,787,761
	(平残)	4,108,544	23,907	96,601	4,084,637	4,011,943
貸出金	(未残)	2,780,798	40,007	28,236	2,740,791	2,752,562
	うち香川県	1,160,058	31,009	30,957	1,129,049	1,129,101
	(平残)	2,754,815	23,556	50,637	2,731,259	2,704,178

(注) 総預金＝預金＋譲渡性預金

8. 預り資産の残高【単体】

(単位：百万円)

	29 年 3 月末		28 年 9 月末	28 年 3 月末	
	28 年 9 月末比	28 年 3 月末比			
預り資産残高	357,372	2,989	6,755	354,383	350,617
公共債	39,205	△ 4,414	△ 11,423	43,619	50,628
投資信託	121,063	2,156	4,601	118,907	116,462
個人年金保険	147,674	2,126	4,269	145,548	143,405
金融商品仲介	49,429	3,122	9,309	46,307	40,120

(注) 個人年金保険は、有効契約の保険料残高を記載しております。

平成29年3月期 決算の概要



百十四銀行

目次

	頁
1. 損益の状況（利益増減要因）	1
2. 預金・預り資産の状況	2
3. 貸出金の状況	3
4. 有価証券の状況	4
5. 経営の健全性	5
6. 連結決算の状況	6
7. 平成30年3月期 通期の業績予想	7
8. 中期経営計画「チャレンジ・バリュー・プラス」 . .	8
9. トピックス	9

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 損益の状況（利益増減要因）

（株）百十四銀行（8386）平成29年3月期 決算短信

（単位：億円）

番号	科目	28/3期	29/3期	前期比	
				増減額	増減率
1	経常収益	731	821	89	12.3%
2	コア業務粗利益	525	502	△ 23	△ 4.5%
3	資金利益	456	425	△ 30	△ 6.7%
4	役員取引等利益	55	57	1	2.4%
5	その他業務利益（注1）	13	18	5	45.0%
6	経費（注2）	372	371	△ 1	△ 0.3%
7	うち人件費	192	193	0	0.4%
8	うち物件費	160	155	△ 5	△ 3.5%
9	コア業務純益	152	130	△ 22	△ 14.6%
10	債券関係損益	19	27	7	37.9%
11	実質業務純益（注3）	172	157	△ 14	△ 8.6%
12	一般貸倒引当金繰入額	2	-	△ 2	-
13	業務純益	169	157	△ 12	△ 7.1%
14	臨時損益	5	12	6	123.8%
15	うち不良債権処理費用	32	29	△ 3	△ 9.6%
16	うち貸倒引当金戻入益	-	5	5	-
17	うち償却債権取立益	11	11	0	1.4%
18	うち株式等関係損益	16	25	8	54.7%
19	経常利益	175	170	△ 5	△ 2.9%
20	特別損益	△ 1	△ 4	△ 3	-
21	税引前当期純利益	173	165	△ 8	△ 5.0%
22	当期純利益	112	90	△ 22	△ 19.6%
23	有価証券関係損益（注4）	36	52	16	
24	与信関係費用（注5）	23	12	△ 11	
25	与信関係費用比率（注6）	0.08%	0.04%	△ 0.04%	
26	OHR（注7）	68.38%	70.22%	1.84%	
27	ROE（注8）	4.24%	3.43%	△ 0.81%	

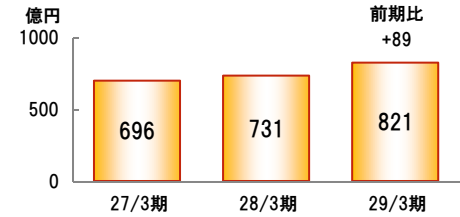
（注）
 1. 債券関係損益を除く。
 2. 臨時処理分を除く。
 3. 実質業務純益 = コア業務純益 + 債券関係損益
 4. 有価証券関係損益 = 債券関係損益 + 株式等関係損益
 5. 与信関係費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理費用 - 貸倒引当金戻入益 - 償却債権取立益
 6. 与信関係費用比率 = 与信関係費用 ÷ 貸出期中平均残高
 7. OHR = 経費 ÷ (コア業務粗利益 + 債券関係損益)
 8. ROE = 当期純利益 ÷ 純資産の部（期首残高と期末残高の平均残高）
 * 純資産の部は新株予約権控除後

1. 経常収益（前期比+89億83百万円）

国債等債券売却益の増加によるその他業務収益の増加などにより、前期比89億83百万円増加して821億54百万円となりました。

【主な増減要因】

- ・貸出金利息の減少などによる「資金運用収益」の減少
△ 24億41百万円
- ・国債等債券売却益の増加などによる「その他業務収益」の増加
+ 93億68百万円
- ・株式等売却益の増加や貸倒引当金戻入益の計上などによる「臨時収益」の増加
+ 16億40百万円

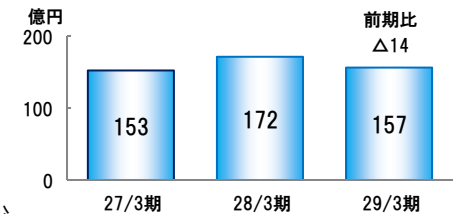


11. 実質業務純益（前期比△14億90百万円）

資金利益の減少などにより、前期比14億90百万円減少して157億53百万円となりました。

【主な増減要因】

- ・国債等債券売却益の増加などによる「債券関係損益」の改善
+ 7億44百万円
- ・外国為替売買益の増加などによる「その他業務利益」の増加
+ 5億86百万円
- ・貸出金利息及び有価証券利息の減少などによる「資金利益」の減少
△ 30億80百万円



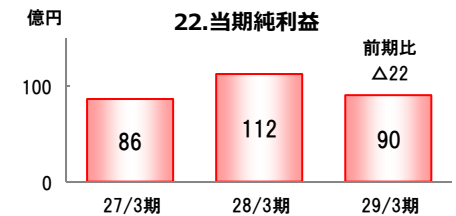
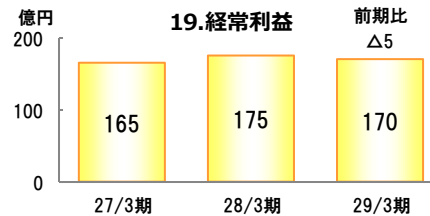
19. 経常利益（前期比△5億3百万円） 22. 当期純利益（前期比△22億10百万円）

経常利益は、資金利益の減少などにより、前期比5億3百万円減少して170億11百万円となりました。

また、当期純利益は、前期比22億10百万円減少して90億58百万円となりました。

【主な増減要因】

- ・「有価証券関係損益」の改善
+ 16億41百万円
- ・「与信関係費用」の減少
+ 11億17百万円
- ・「資金利益」の減少
△ 30億80百万円

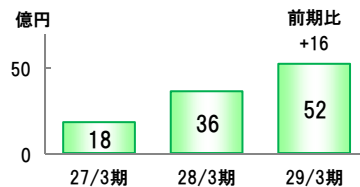


23. 有価証券関係損益（前期比+16億41百万円）

有価証券関係損益は、前期比16億41百万円改善して、52億44百万円となりました。

【増減要因】

- ・「株式等関係損益」の改善
+ 8億97百万円
- ・「債券関係損益」の改善
+ 7億44百万円

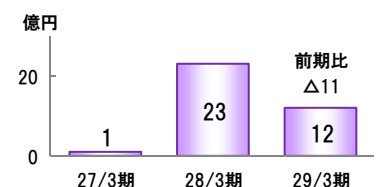


24. 与信関係費用（前期比△11億17百万円）

与信関係費用は、前期比11億17百万円減少して、12億74百万円となりました。

【増減要因】

- ・「貸倒引当金戻入益」の計上
△ 5億2百万円
- ・「不良債権処理費用」の減少
△ 3億11百万円
- ・「一般貸倒引当金繰入額」の減少
△ 2億88百万円



2. 預金・預り資産の状況

(株)百十四銀行 (8386) 平成29年3月期 決算短信

◆ 預金の状況

総預金（預金+譲渡性預金）期末残高

総預金期末残高は、公共預金は減少しましたが、個人及び法人預金が増加したことにより、前期末比474億76百万円増加して 4兆1,730億52百万円となりました。

(単位：億円)

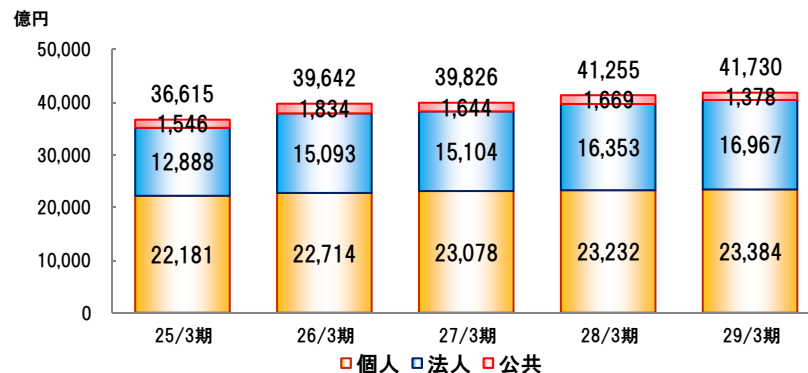
	28/3期	29/3期	前期末比	
			増減額	増減率
総預金期末残高	41,255	41,730	474	1.2%
うち香川県内	27,877	28,016	138	0.5%
うち香川県外	13,378	13,714	336	2.5%
うち個人	23,232	23,384	152	0.7%
うち法人	16,353	16,967	613	3.8%
うち公共	1,669	1,378	△ 291	△ 17.5%

地域別残高

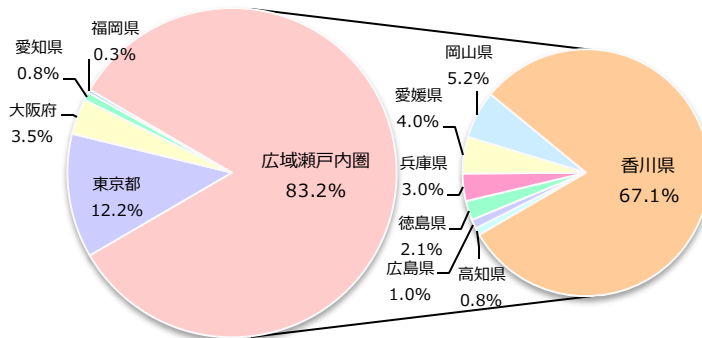
地元香川県における残高は、前期末比138億48百万円増加し、2兆8,016億9百万円となりました。

県名	28/3期		29/3期		前期末比	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
広域瀬戸内圏	34,511	83.7%	34,713	83.2%	201	0.6%
香川県	27,877	67.6%	28,016	67.1%	138	0.5%
岡山県	2,110	5.1%	2,167	5.2%	57	2.7%
愛媛県	1,693	4.1%	1,674	4.0%	△ 19	△ 1.1%
兵庫県	1,221	3.0%	1,234	3.0%	12	1.0%
徳島県	830	2.0%	886	2.1%	55	6.7%
広島県	471	1.1%	420	1.0%	△ 51	△ 11.0%
高知県	305	0.7%	314	0.8%	8	2.9%
その他地域						
東京都	4,714	11.4%	5,103	12.2%	388	8.3%
大阪府	1,580	3.8%	1,473	3.5%	△ 107	△ 6.8%
愛知県	345	0.8%	321	0.8%	△ 24	△ 7.0%
福岡県	104	0.3%	119	0.3%	15	14.6%
合計	41,255	100.0%	41,730	100.0%	474	1.2%

残高内訳推移



地域別残高構成比（平成29年3月末）



◆ 預り資産の状況

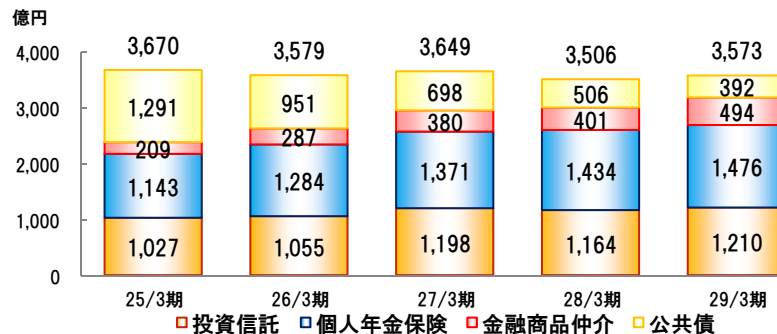
預り資産残高

公共債は減少しましたが、投資信託、個人年金保険、金融商品仲介の増加により、前期末比67億55百万円増加し、3,573億72百万円となりました。

(単位：億円)

	28/3期	29/3期	前期末比	
			増減額	増減率
預り資産残高	3,506	3,573	67	1.9%
公共債	506	392	△ 114	△ 22.6%
金融商品仲介	401	494	93	23.2%
個人年金保険（注）	1,434	1,476	42	3.0%
投資信託	1,164	1,210	46	4.0%

商品別残高推移



(注) 個人年金保険は、有効契約の保険料残高を記載しております。

3. 貸出金の状況

貸出金期末残高

大・中堅企業向け貸出金は減少しましたが、中小企業・個人向け及び公共向け貸出金が増加したことにより、前期末比282億36百万円増加して2兆7,807億98百万円となりました。

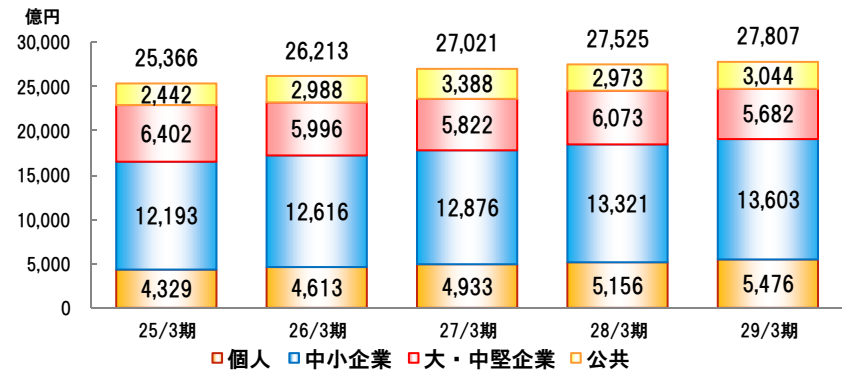
中小企業向け貸出金につきましては、地元香川県を含む広域瀬戸内圏において、事業性評価に基づいた融資姿勢を実践した結果、前期末比282億13百万円増加し、1兆3,603億86百万円となりました。

個人向け貸出金につきましては、前期末比320億81百万円増加の5,476億86百万円となりました。なかでも積極的に取り組んだ住宅ローンは、前期末比297億74百万円増加し、5,127億16百万円となりました。

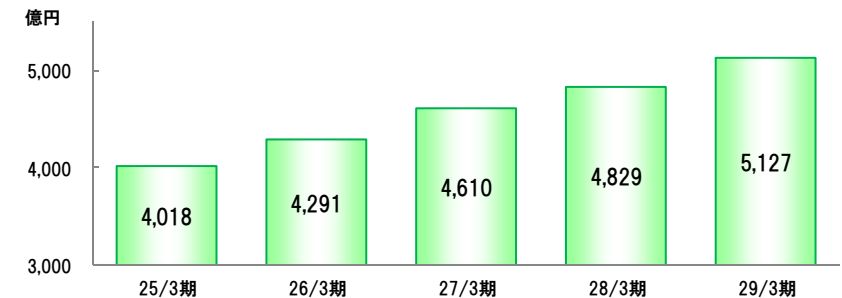
(単位：億円)

	28/3期	29/3期	前期末比	
			増減額	増減率
貸出金未残	27,525	27,807	282	1.0%
うち香川県内	11,291	11,600	309	2.7%
うち香川県外	16,234	16,207	△ 27	△ 0.2%
大・中堅企業向け貸出金	6,073	5,682	△ 391	△ 6.4%
中小企業等貸出金	18,477	19,080	602	3.3%
中小企業向け貸出金	13,321	13,603	282	2.1%
個人向け貸出金	5,156	5,476	320	6.2%
うち住宅ローン	4,829	5,127	297	6.2%
公共向け貸出金	2,973	3,044	70	2.4%

残高内訳推移



住宅ローン残高推移



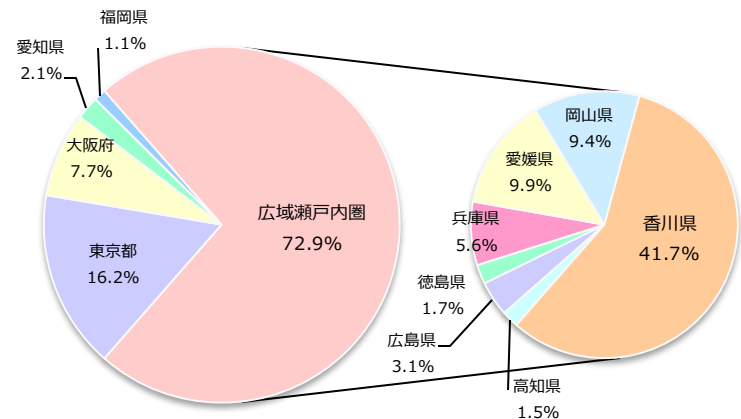
地域別残高

地元香川県における貸出金残高は、前期末比309億57百万円増加し、1兆1,600億58百万円となりました。

(単位：億円)

県名	28/3期		29/3期		前期末比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
広域瀬戸内圏	19,602	71.3%	20,281	72.9%	679	3.5%
香川県	11,291	41.0%	11,600	41.7%	309	2.7%
岡山県	2,569	9.3%	2,624	9.4%	54	2.1%
愛媛県	2,685	9.8%	2,752	9.9%	67	2.5%
兵庫県	1,442	5.2%	1,565	5.6%	123	8.6%
広島県	769	2.8%	856	3.1%	86	11.2%
徳島県	440	1.6%	472	1.7%	32	7.3%
高知県	404	1.5%	410	1.5%	5	1.5%
その他地域	4,658	16.9%	4,506	16.2%	△ 152	△ 3.3%
東京都	2,297	8.3%	2,137	7.7%	△ 160	△ 7.0%
愛知県	663	2.4%	571	2.1%	△ 91	△ 13.8%
福岡県	303	1.1%	311	1.1%	7	2.4%
合計	27,525	100.0%	27,807	100.0%	282	1.0%

地域別残高構成比 (平成29年3月末)



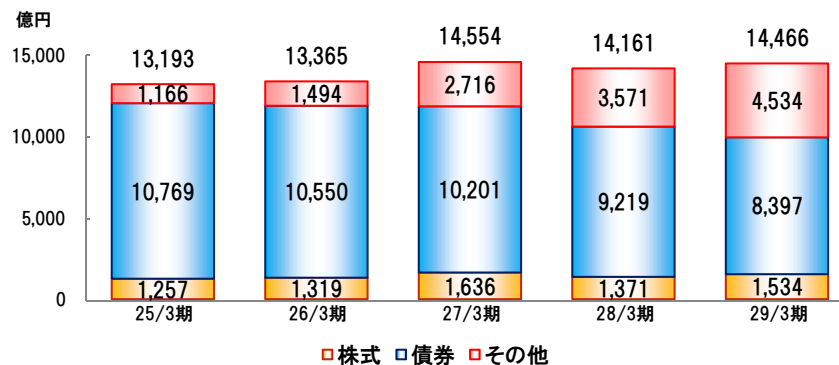
4. 有価証券の状況

(株)百十四銀行 (8386) 平成29年3月期 決算短信

有価証券期末残高

有価証券期末残高は、債券の残高は減少しましたが株式及びその他（投資信託・外国証券等）の残高が増加したことにより、前期末比304億69百万円増加して1兆4,466億26百万円となりました。
(単位：億円)

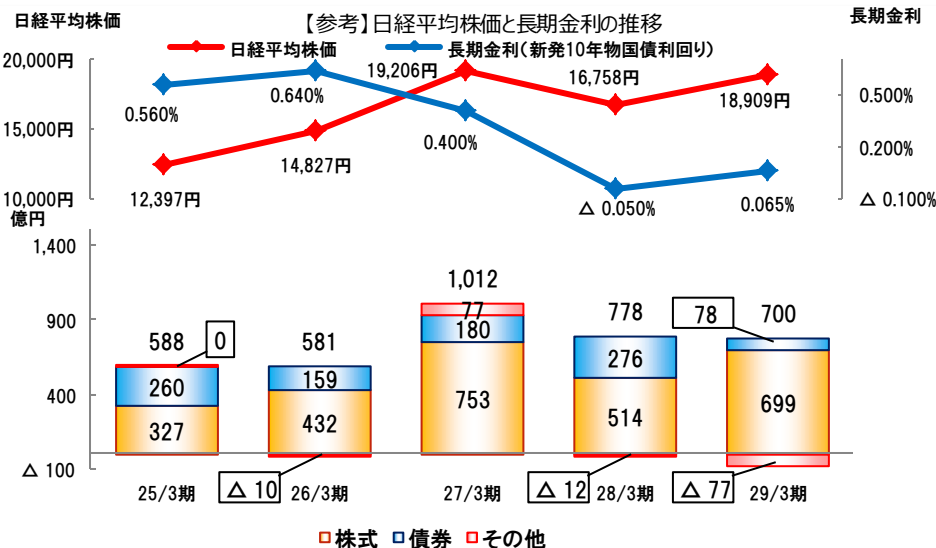
種類	28/3期	29/3期	前期末比	
			増減額	増減率
株式	1,371	1,534	163	11.9%
債券	9,219	8,397	△ 821	△ 8.9%
国債	5,019	4,060	△ 959	△ 19.1%
地方債	1,555	1,577	21	1.4%
社債	2,643	2,759	116	4.4%
その他	3,571	4,534	963	27.0%
合計	14,161	14,466	304	2.2%



有価証券の評価損益

有価証券の評価損益は、株式の評価損益は改善しましたが、債券及びその他（投資信託・外国証券等）の評価損益が減少したことにより、前期末比77億82百万円減少して700億68百万円となりました。
(単位：億円)

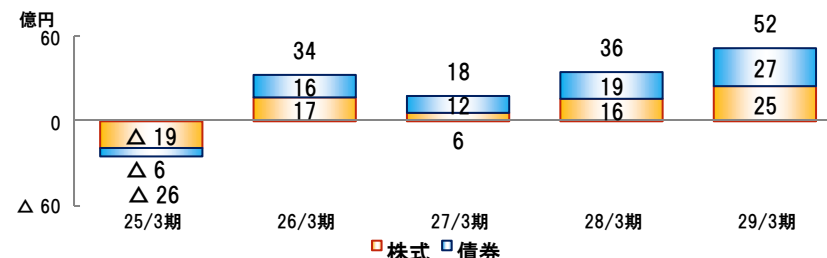
種類	28/3期	29/3期	前期末比	
			増減額	増減率
株式	514	699	185	36.0%
債券	276	78	△ 197	△ 71.6%
国債	202	53	△ 149	△ 73.8%
地方債	42	15	△ 27	△ 63.7%
社債	30	9	△ 20	△ 67.9%
その他	△ 12	△ 77	△ 65	-
合計	778	700	△ 77	△ 10.0%



有価証券関係損益

有価証券関係損益は、株式等関係損益及び債券関係損益ともに改善したことにより、前期比16億41百万円改善して52億44百万円となりました。
(単位：億円)

種類	28/3期	29/3期	前期比	
			増減額	増減率
株式等関係損益	16	25	8	54.7%
債券関係損益	19	27	7	37.9%
合計	36	52	16	45.5%



◆不良債権の状況

不良債権に対しては、担保及び貸倒引当金により適正かつ十分な対応を行っておりますが、より一層の健全性の向上をはかるため、迅速な処理を進める一方、お取引先の経営改善支援にも積極的に取り組んでおります。

不良債権（金融再生法開示債権ベース）の状況

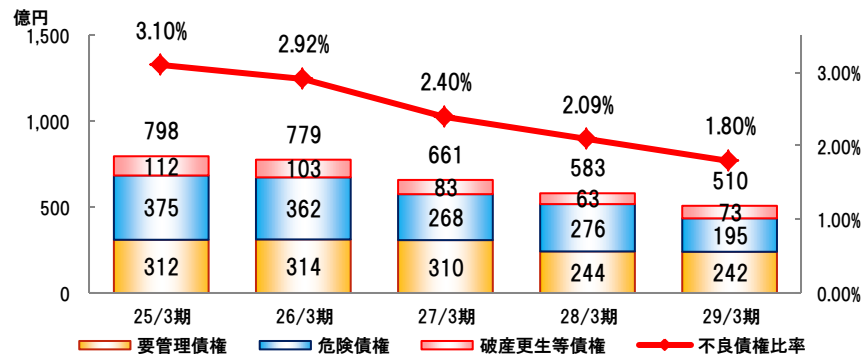
金融再生法開示債権ベースの不良債権残高は、前期末比73億92百万円減少し、509億51百万円となりました。

(単位：億円)

	28/3期	29/3期	前期末比
破産更生等債権	63	73	9
危険債権	276	195	△ 81
要管理債権	244	242	△ 2
小計	583	510	△ 73
債権合計	27,895	28,186	291
不良債権比率	2.09%	1.80%	△ 0.29%

不良債権（金融再生法開示債権ベース）の推移

債権合計に占める不良債権比率は、前期末比0.29ポイント低下して1.80%となりました。



◆単体自己資本比率の状況

自己資本比率は、銀行の健全性を示す指標の一つです。

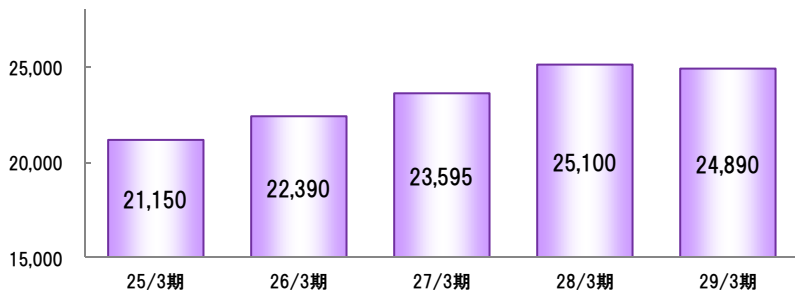
平成26年 3 月期より導入された新自己資本比率規制（バーゼルⅢ、国内基準）に基づく当行の単体自己資本比率は、平成29年 3 月末現在で9.19%となりました。

(単位：億円)

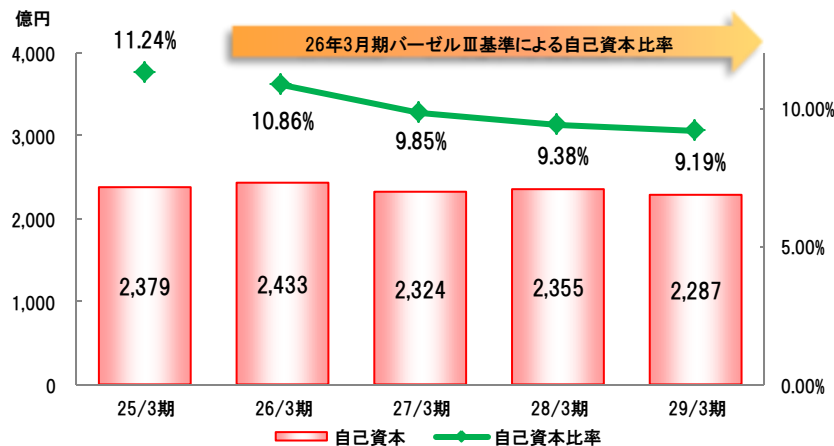
	28/3期	29/3期	前期末比
自己資本	2,355	2,287	△ 67
自己資本比率	9.38%	9.19%	△ 0.19%
リスクアセット額	25,100	24,890	△ 210

リスクアセット額の推移

億円



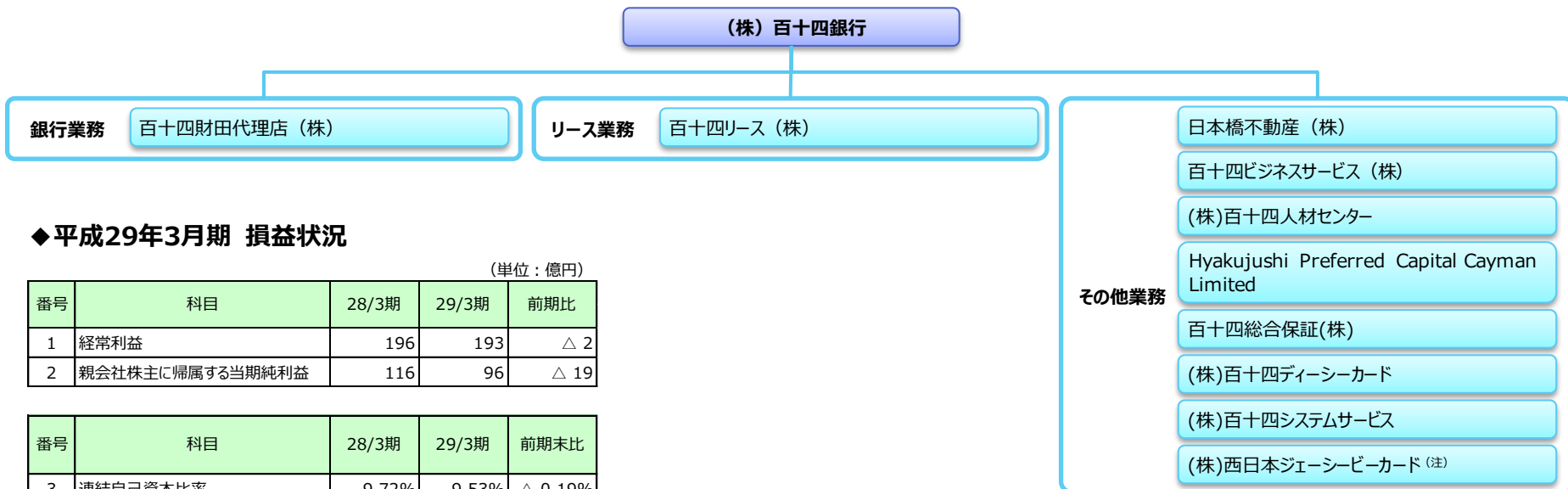
自己資本額（単体）と比率の推移



(注) 自己資本比率規制（第1の柱）に関する告示（平成18年金融庁告示第19号）の一部改正に伴い、平成26年 3 月期より、バーゼルⅢ基準による自己資本比率を算出しております。

◆百十四グループ一覧

銀行業務を中心にリース業務をはじめとする金融サービスを展開しております。



◆平成29年3月期 損益状況

(単位：億円)

番号	科目	28/3期	29/3期	前期比
1	経常利益	196	193	△ 2
2	親会社株主に帰属する当期純利益	116	96	△ 19

番号	科目	28/3期	29/3期	前期末比
3	連結自己資本比率	9.72%	9.53%	△ 0.19%

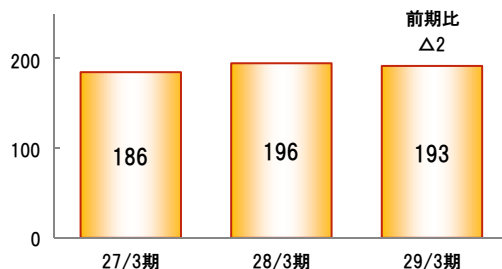
(注) 株式会社西日本ジェーシーピーカードは、平成29年4月1日付にて商号変更を行いました。
(新会社名：株式会社百十四ジェーシーピーカード)

1. 経常利益

(前期比△2億48百万円)

資金運用収益の減少などにより、前期比2億48百万円減少して193億72百万円となりました。

億円

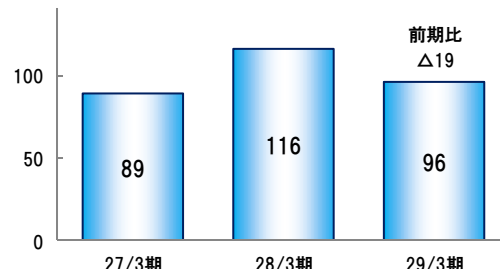


2. 親会社株主に帰属する当期純利益

(前期比△19億87百万円)

前期比19億87百万円減少して96億45百万円となりました。

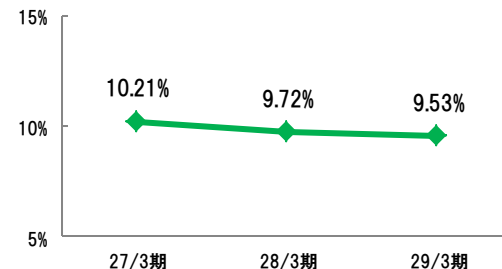
億円



3. 連結自己資本比率

(前期末比△0.19%)

平成29年3月末現在で9.53%となりました。



7. 平成30年3月期 通期の業績予想

(株)百十四銀行 (8386) 平成29年3月期 決算短信

平成30年3月期通期の業績につきましては、下記のとおり予想しております。

単体ベース (平成30年3月期 通期予想)

(単位: 億円)

番号	科目	29/3期		30/3期			
		28/9期 中間期末実績	通期実績	29/9期 中間期予想	前年同期比	通期予想	前期比
1	経常収益	412	821	343	△ 69	657	△ 164
2	コア業務粗利益	255	502	241	△ 14	470	△ 32
3	資金利益	218	425	203	△ 15	393	△ 32
4	役務取引等利益	28	57	29	1	58	1
5	その他業務利益 (注1)	8	18	8	0	17	△ 1
6	経費 (注2)	185	371	190	5	380	9
7	コア業務純益	69	130	51	△ 18	89	△ 41
8	債券関係損益	14	27	14	0	28	1
9	実質業務純益 (注3)	83	157	65	△ 18	117	△ 40
10	一般貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
11	業務純益	83	157	65	△ 18	117	△ 40
12	臨時損益	7	12	△ 0	△ 7	△ 1	△ 13
13	うち不良債権処理費用	8	29	12	4	25	△ 4
14	うち貸倒引当金戻入益	3	5	-	△ 3	-	△ 5
15	うち償却債権取立益	7	11	2	△ 5	4	△ 7
16	うち株式等関係損益	5	25	12	7	24	△ 1
17	経常利益	91	170	65	△ 26	115	△ 55
18	特別損益	△ 0	△ 4	△ 0	0	△ 0	4
19	税引前当期純利益	90	165	64	△ 26	115	△ 50
20	当期純利益	48	90	44	△ 4	78	△ 12
21	有価証券関係損益 (注4)	19	52	26	7	52	0
22	与信関係費用 (注5)	△ 2	12	10	12	21	9

(注) 1. 債券関係損益を除く。
 2. 臨時処理分を除く。
 3. 実質業務純益 = コア業務純益 + 債券関係損益
 4. 有価証券関係損益 = 債券関係損益 + 株式等関係損益
 5. 与信関係費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理費用 - 貸倒引当金戻入益 - 償却債権取立益

連結ベース (平成30年3月期 通期予想)

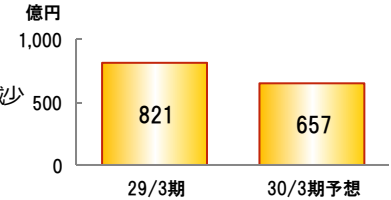
(単位: 億円)

番号	科目	29/3期		30/3期			
		28/9期 中間期末実績	29/3期 通期実績	29/9期 中間期予想	前年同期比	30/3期 通期予想	前期比
1	経常収益	453	905	390	△ 63	770	△ 135
2	経常利益	102	193	75	△ 27	137	△ 56
3	親会社株主に帰属する当期純利益	51	96	50	△ 1	90	△ 6

1. 経常収益 (657億円、前期比△164億円)

【主な増減要因】

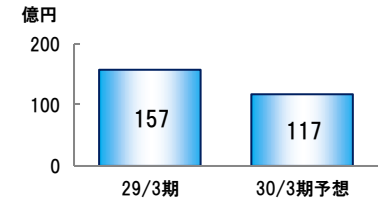
- ・貸出金利息の減少などによる「資金運用収益」の減少
- ・国債等債券売却益の減少などによる「その他業務収益」の減少



9. 実質業務純益 (117億円、前期比△40億円)

【主な増減要因】

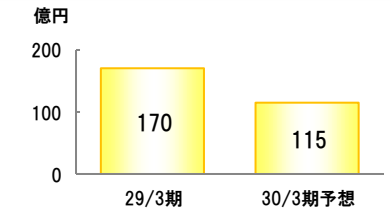
- ・資金利益の減少
- ・経費の増加



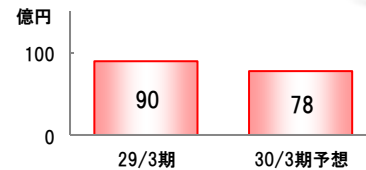
17. 経常利益 (115億円、前期比△55億円)

【主な増減要因】

- ・実質業務純益の減少
- ・貸倒引当金戻入益の減少
- ・償却債権取立益の減少



20. 当期純利益 (78億円、前期比△12億円)



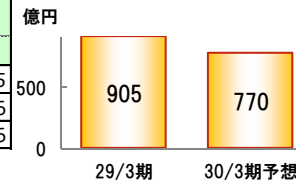
平成30年3月期 当期純利益の予想について

平成29年4月に実質持分100%化が完了したことで連年差が拡大するため、連結ベースでは前期比6億円の減少に留まると予想しております。

単体ベース 前期比 △12億円
 連結ベース 前期比 △6億円

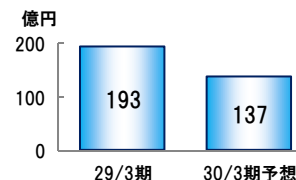
1. 経常収益

(770億円、前期比△135億円)



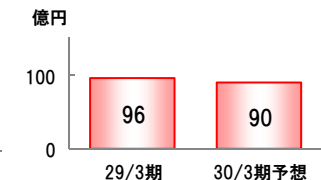
2. 経常利益

(137億円、前期比△56億円)



3. 親会社株主に帰属する当期純利益

(90億円、前期比△6億円)



8. 中期経営計画「チャレンジ・バリュー・プラス」

(株)百十四銀行 (8386) 平成29年3月期 決算短信

当行は、平成29年4月より3年計画の新しい中期経営計画「チャレンジ・バリュー・プラス」を策定しました。逆境を変革のチャンスと受け止め、百十四グループ一丸となって、以下に取り組むことにより、お客さま・地域と当行の新たな価値（バリュー）の共創につなげます。

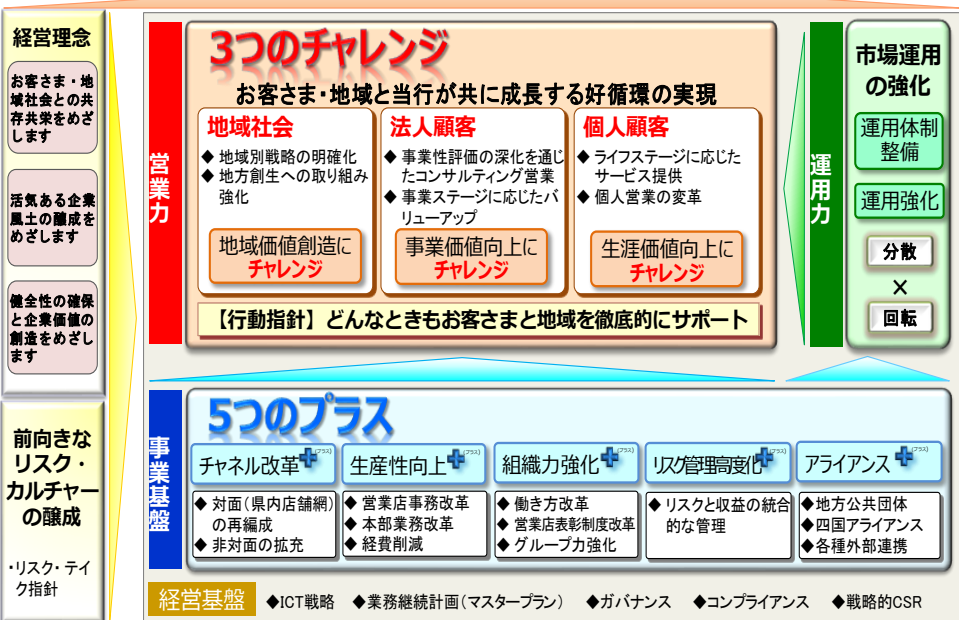
中期経営計画(2017年4月～2020年3月)

チャレンジ・バリュー (プラス)

～金融の枠を越え、新たな価値を共創～

◆戦略体系図

目指すべき姿 金融の垣根を越えて地域の「ありたい」にとことん関わり、地域と一緒に成長する



- **5つのプラス**で事業基盤を強化
お客さまや当行の営業地域をどんなきもサポートする体制を構築する。
- **3つのチャレンジ**で営業力を強化
金融の枠にとられず、お客さま・地域と当行が一緒になって成長する好循環を実現する。
- 「**市場運用の強化**」と「**経営基盤の充実**」により当行の持続可能性を向上。

◆中期経営計画の狙い

目指すべき姿 金融の垣根を越えて地域の「ありたい」にとことん関わり、地域と一緒に成長する

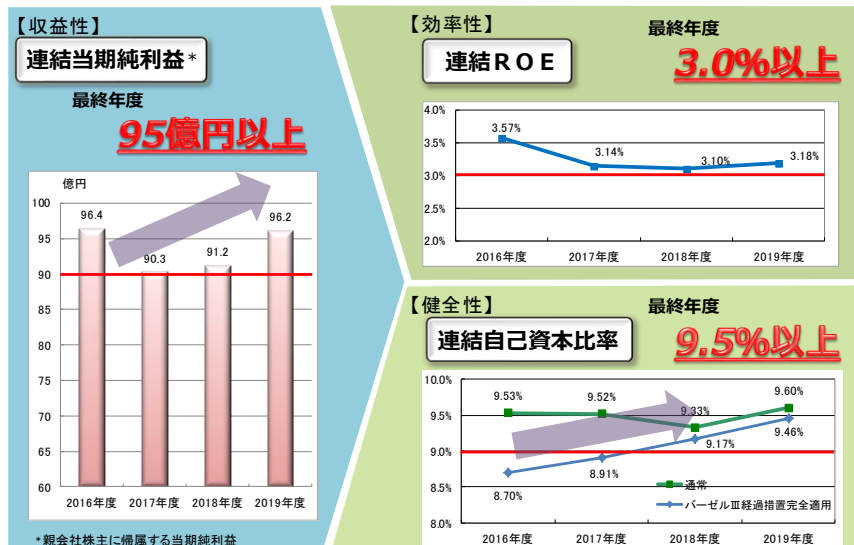
基本方針 お客さま・地域と当行が共に成長する好循環の実現

Who : 百十四グループは
Where : 地元香川県と瀬戸内経済圏を中心に
How : 組織や人材力、各種アライアンスを最大限活用して
What : お客さまと地域の成長に貢献することで、自らも成長し
Do : お客さまと地域のさらなる発展に一層取り組み

行動指針 どんなきもお客さまと地域を徹底的にサポート

- ・お客さまや地域と多様な接点をもつ
- ・お客さまと地域を徹底サポートする
- ・お客さまと地域と共に成長する

◆経営目標



* 親会社株主に帰属する当期純利益
 連結ROE = 連結当期純利益 ÷ ((期首純資産の部(連結) + 期末純資産の部(連結)) ÷ 2))
 連結自己資本比率は、経過措置を考慮したバーゼルⅢ*ベースの連結コア資本比率
 ※平成26年3月末より国内基準向けに適用された自己資本比率規制

当行は平成26年4月よりスタートさせた中期経営計画「ベスト・パートナーズ・プラン」(計画期間：平成26年度～平成28年度)に掲げる『地域とお客さまの未来に貢献する金融サービス集団』の実現を目指し、各施策を実施することで企業価値の向上に努めてまいりました。当期に取り組んでまいりました主要な施策は以下のとおりです。

個人のお客さまへの取り組み

当行は、個人のお客さまのライフサイクルに応じた商品・サービスを継続的にご提供しております。

- ✓「プレ年金世代」(満57歳以上65歳未満でまだ年金を受け取っていない方)を対象とした上乗せ金利適用定期預金「プレ年金定期預金つながり」の取扱いを開始。(平成28年4月)
- ✓祖父母等の協力を得ながら子育てをする三世同居又は近居を推進する高松市の取り組みを支援するため、住宅、マイカー、教育等の個人ローンの金利を優遇する「子育て世代親元近居等応援プラン」を新設。(平成28年7月)

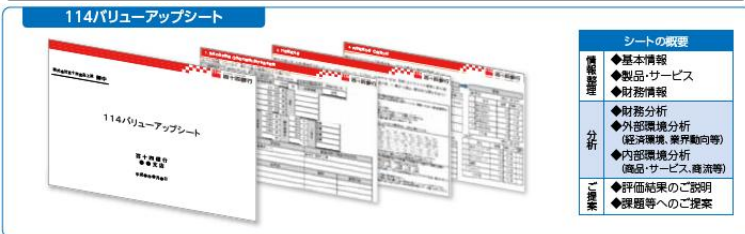


法人のお客さまへの取り組み

当行は、地域経済の活性化を担われている法人のお客さまの価値向上のため、事業性評価の実施や商談会・セミナーを開催しております。

- ✓『114バリューアップシート』の作成・開示

財務分析や市場調査などの業界分析に加えて、事業性評価の実施結果から導き出される経営課題やソリューションを記載した『114バリューアップシート』をご希望のお客さまに作成・開示。



- ✓平成28年度 商談会・セミナー開催実績

- ・インターネットから始める海外市場開拓セミナー (平成28年6月)
- ・中国ビジネス交流会 in 青島 2016 (平成28年7月)
- ・海外販路開拓セミナー (平成28年7月)
- ・経営者セミナー (平成28年8・9月)
- ・食品商談会 (平成28年9月)
- ・四国インバウンド商談会inバンコク (平成28年11月)
- ・【医療・介護事業所向け】外国人技能実習制度セミナー (平成29年1月)
- ・I T 活用セミナー (平成29年2月)
- ・医療・介護セミナー (平成29年2月)
- ・事業承継セミナー (平成29年3月)
- ・かがわFOODセミナー (平成29年3月)



地域経済の更なる発展に貢献する取り組み

当行は、地域金融機関として、香川県の力強く着実な成長の実現を支えるべく、地方創生に積極的に関与しております。

- ✓当行を含む4行(百十四銀行、阿波銀行、伊予銀行、四国銀行)は、独立経営のもと、健全な競争関係を維持しつつ、それぞれの強みやノウハウを集め、四国創生に向けた5つのテーマ(興す、活かす、繋げる、育む、協働する)に取り組む包括提携『四国アライアンス』を締結。(平成28年11月)
- ✓土庄町、小豆島町、綾川町、直島町、宇多津町と当行の間で、相互の人的・知的資源を効果的に活用し、地域社会の持続的発展に貢献することを目的とした「包括連携協力に関する協定書」を締結。(平成28年4～10月)
- ✓新たな地域の魅力を発見し、情報発信することを目的として当行と香川県の女性職員で結成された「瀬戸内モニターガールズ」が、さぬき市、坂出市、県内観光地(金刀比羅宮、栗林公園)において、モニタリング研修を実施。(平成28年6～平成29年3月)



人材力の強化への取り組み

当行は、お客さま・地域社会に貢献することができる職員の育成に取り組んでおります。

- ✓仕事と家庭の両立を図り、充実したワークライフバランスを実現するという方針のもと、「イクボス※宣言」を実施しました。(平成28年4月)
※『イクボス』とは、部下のワークライフバランスに配慮し、その人のキャリアと人生を応援しながら、組織の業績を上げつつ、自らも仕事と私生活を楽しむ経営者・管理者のこと。
- ✓女性の活躍推進に関する取り組みの実施状況等が優良な事業者に与えられる女性活躍推進法に基づく優良企業認定マーク「愛称：えるぼし」(最上位)を取得。(平成28年7月)

